

外国籍子育て家族の実態と支援の課題

～多様な家族支援の必要性～

Actual Situation of Foreign Child-Rearing Support System

～ The Need for a Variety of Family Support ～

原 史 子

Ayako HARA

1. はじめに

本稿は、2011年10月に実施した岐阜県外国籍県民生活実態調査¹⁾の調査結果の一部をもとに、外国籍住民の子育て世帯の状況についてその輪郭を描き出すことを目的とする。

外国籍住民の子育てについては、これまで、学校教育の場における日本語学習や不就学の問題が論じられてきているが、子育ての内実について取り上げたものは少ない。そのようななかで、外国籍住民の子育ての現況に対し、どのような支援が必要なのかという観点から検討することとする。

2. 調査の概要

本調査は、岐阜県の外国籍住民のなかでもその割合が高い日系ブラジル人、中国人、フィリピン人を対象とし、2011年度にブラジル友の会によって実施されたものであり、調査票の作成および報告書の執筆は朝倉美江（金城学院大学）、大井智香子（中部学院大学短期第学部）、中尾友紀（愛知県立大学）、原史子

（金城学院大学）が担当した。

調査内容は、回答者の基本的属性および外国人の生活実態についての内容で構成した。外国人の生活実態についての内容とは、「家族および家族関係について」、「日本での生活について」、「就労について」、「困りごとと情報入手」、「仕事について」、「保険・年金・福祉・医療について」、「日本社会への要望・多文化共生政策の必要性」、「日本語について」、「子どもについて」、「老後について」、「防災について」に関する48項目であり、ポルトガル語、中国語、英語に翻訳した調査票による自記式の調査を実施した。

調査票の配布・回収は、日系ブラジル人については「NPO法人ブラジル友の会」、中国人については「美濃加茂華友会」、フィリピン人については「アジア友の会」の協力を得て行った。調査時点は2011年10月、調査票の配布数は800票で回収数は459票、回収率57.4%であった。

回答者の年齢は、「21歳～30歳」が34.0%、「31歳～40歳」が32.9%と20歳代から30歳代が多く、特にブラジル人が比較的若いという特徴があった。全体では40歳代以下が74.0%で、50歳代以上は26.0%であった。性別は女

1) 調査全体の報告書は、ブラジル友の会『多文化共生コミュニティの形成を目指して～共に働き、共に暮らし、共に育ち、共に学び、共に老いる～岐阜県外国籍県民生活実態調査報告書』（2012年8月）である。

性59.0%,男性40.1%で女性の方が若干多かった。国籍はブラジル47.5%,中国27.0%,フィリピン25.5%であった。

本稿では、先に述べた通り、外国籍住民の子育て世帯の状況について調査結果をもとに述べ支援課題を検討する。

3. 子育て家族の生活状況

(1) 子ども数および子どもの年齢

今回の調査は総回答数が459で、そのうち、子どもがいると回答した人は296人であり、全体の約6割が子どもがいると回答している。

子ども数は、「2人」が43.9%、「1人」が42.6%であり、第一子年齢は、「0～5歳」23.3%、「6～12歳」17.6%、「13～15歳」10.1%、「16～18歳」10.1%、「19～22歳」5.7%、「22歳以上」10.8%となっている。回答者の約半数が学齢前の子どもと義務教育年齢の子

どもを持っており、非回答を除くとその割合は65.7%となる。つまり、生活面、教育面等で手のかかる・手をかける必要があり、子育て費用もかかる年齢の子どもがいることがわかる。

(2) 子育て世帯の世帯類型および世帯の経済状況

お子さんのいる方だけに回答して頂いた「子ども数」を答えた人の世帯類型は、「単独世帯」7.8%、「夫婦のみ世帯」24.0%、「夫婦と未婚の子のみの世帯」44.6%、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」7.8%、「三世帯世帯」6.1%、「その他の世帯」8.4%である。核家族での子育て（「夫婦と未婚の子のみ」+「ひとり親と未婚の子のみ」）が約半数となっている。

母国でない国での子育ては言葉の問題を取り上げるだけでも様々な面で難しさを伴う

表1 子ども数

子ども数	N	%
1	126	42.6%
2	130	43.9%
3	19	6.4%
4	13	4.4%
7	1	0.3%
8	1	0.3%
非回答	6	2.0%
総計	296	100.0%

表2 第一子年齢

第一子年齢	N	%
0～5歳	69	23.3%
6～12歳	52	17.6%
13～15歳	30	10.1%
16～18歳	30	10.1%
19～22歳	17	5.7%
23歳以上	32	10.8%
非回答	66	22.3%
総計	296	100.0%

表3 子ども数と子育て世帯の世帯類型

子ども数	単独世帯		夫婦のみ世帯		ひとり親と未婚の子のみの世帯		三世帯世帯		夫婦と未婚の子のみの世帯		その他の世帯		未回答		全体のN	全体の%
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
1	12	4.1%	38	12.8%	8	2.7%	4	1.4%	56	18.9%	6	2.0%	2	0.7%	126	42.6%
2	10	3.4%	31	10.5%	10	3.4%	14	4.7%	50	16.9%	14	4.7%	1	0.3%	130	43.9%
3	1	0.3%		0.0%	4	1.4%		0.0%	12	4.1%	1	0.3%	1	0.3%	19	6.4%
4		0.0%	1	0.3%	1	0.3%		0.0%	10	3.4%	1	0.3%		0.0%	13	4.4%
7		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.3%		0.0%		0.0%	1	0.3%
8		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.3%		0.0%	1	0.3%
非回答		0.0%	1	0.3%		0.0%		0.0%	3	1.0%	2	0.7%		0.0%	6	2.0%
総計	23	7.8%	71	24.0%	23	7.8%	18	6.1%	132	44.6%	25	8.4%	4	1.4%	296	100.0%

が、身近に子育てをサポートしてくれる人がいない核家族での子育ての場合、さらに大きな困難があることが想像される。

なお、単独世帯と夫婦のみ世帯で子ども数を回答しているものが31.8%と多くを占めている。これは既に独立した子どもがいる、母国に残してきた子どもがいる、離婚・再婚などにより現在は一緒に生活していないなどいくつかのケースが推察される。

また、子ども数（子どもがいる人）と世帯年収の関係を見ると、「収入はなかった」5.7%、「年収100万円未満」9.1%、「100～199万円台」20.6%、「200～399万円台」27.0%、「400～599万円台」14.2%、「600～799万円台」2.0%、「800～999万円台」1.0%、「1000万～1199円以上」が1.0%となっており、年収199万円台以下で子ども（多くは1人、2人の子ども）を養育している世帯が35.4%もある。

住居も「持ち家」は14.4%に過ぎず、「民間の借家または賃貸アパート・マンション」が58.0%、「県営・市営住宅」が11.8%、「会社の寮・社宅」が7.6%、「公団住宅」が5.4%で、家賃が発生する場合が大多数となっている。このような状況で、住宅問題について

回答の多かったものは「ローンが払えない」10.2%、「家賃が払えない」8.7%、「ローン申請時に困った」8.1%との回答が得られており、ローンや家賃の支払いに苦慮している様子も伺える。

家族全員の預貯金合計については、「預貯金はない」との回答が46.6%と約半数であり、「10万未満」が10.7%、「10～20万未満」が9.8%となっており、全体的に余裕のない生活状況にあることがわかる。

世帯類型と預貯金のクロス集計結果では、「預貯金はない」と答えている46.6%のうち、現在同居し子どもを養育しているとみられる核家族世帯が20.9%（「夫婦と未婚の子のみの世帯」17.2%、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」3.7%）となっている。

文部科学省が実施している「平成22年度子どもの学習費調査」によると、義務教育においても学校給食費や学校教育費、学校外活動費という学習費がかかり、公立の小学校で1年間にかかる学習費総額は約30万円、公立中学校では約46万円となっており、上述の年収状況のなかで預貯金がない状況での学習費の捻出は、家計に与える負担感も大きいもの

表4 子育て世帯に見る子ども数と年収

年 収	1		2		3		4		7		8		非回答		全体 のN	全体 の%
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
収入はなかった	9	3.0%	7	2.4%		0.0%	1	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%	17	5.7%
100万円未満	11	3.7%	12	4.1%	2	0.7%	2	0.7%		0.0%		0.0%		0.0%	27	9.1%
100～199万円台	27	9.1%	24	8.1%	5	1.7%	3	1.0%		0.0%		0.0%	2	0.7%	61	20.6%
200～399万円台	30	10.1%	39	13.2%	7	2.4%	3	1.0%	1	0.3%		0.0%		0.0%	80	27.0%
400～599万円台	17	5.7%	17	5.7%	3	1.0%	3	1.0%		0.0%	1	0.3%	1	0.3%	42	14.2%
600～799万円台	2	0.7%	2	0.7%		0.0%	1	0.3%		0.0%		0.0%	1	0.3%	6	2.0%
800～999万円台	1	0.3%	1	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.3%	3	1.0%
1000～1199万円台	2	0.7%	1	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	1.0%
1200万円以上	1	0.3%	1	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	0.7%
わからない	24	8.1%	17	5.7%	1	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	42	14.2%
未回答	2	0.7%	9	3.0%	1	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.3%	13	4.4%
総 計	126	42.6%	130	43.9%	19	6.4%	13	4.4%	1	0.3%	1	0.3%	6	2.0%	296	100.0%

と考えられる。本調査で2008年秋のリーマンショックの後の影響を聞いた問いでは、9人の人が「子どもが学校に行けなくなった」と答えている。

また、2011（平成23）年の国民生活基礎調査によれば、児童のいる世帯の平均所得金額は658万1千円（中央値ではない点に注意）、児童のいる世帯で「貯蓄がない」と答えているのは9.4%であり、これらの数値と比較しても外国人世帯の経済状況の厳しさが伺える。

その背景には雇用の不安定さがあると考えられるが、雇用就業形態をみると「派遣社員」50.1%、「正社員」18.7%、「臨時・パート・アルバイト」11.1%であり、圧倒的に派遣社員などの非正規雇用が多かった。

4. 子育ての状況

(1) 子育て仲間・日本人の子育て仲間の有無

本調査では、一緒に過ごす子育て仲間の有無について聞いているが、「あり」が38.2%、

「なし」が35.1%で4割弱の人が子育て仲間がいないと答えている。「なし」と答えた人にはブラジル人が多かった。

表7 子育て仲間の実際

具体的な子育て仲間	N	%
同国人	74	65.5%
日本人と同国人の両方	29	25.7%
日本人	1	0.9%
その他	3	2.7%
非回答	6	5.3%
総計	113	100.0%

具体的な子育て仲間として、「同国人」と答えた人は65.5%、「日本人と同国人両方」25.7%、「日本人」0.9%、「その他」2.7%であった。本調査では「近所の住民（日本人）との関係で一番近いもの」を聞いているが、「挨拶程度」と答えている人が最も多く42.0%、次いで多いのは「ほとんど付き合いはない」16.6%である。「子どもを預けたり、預かったりする」と答えた人は2.6%に過ぎない。

表5 全世帯の世帯類型にみる預貯金の額

	単独世帯		夫婦のみ世帯		夫婦と未婚の子のみの世帯		三世帯世帯		ひとり親と未婚の子のみの世帯		その他の世帯		未回答		全体のN	全体の%
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
預貯金額	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
預貯金はない	32	7.0%	52	11.3%	79	17.2%	7	1.5%	17	3.7%	22	4.8%	5	1.1%	214	46.6%
10万未満	11	2.4%	13	2.8%	19	4.1%	3	0.7%	0	0.0%	2	0.4%	1	0.2%	49	10.7%
10～20万未満	6	1.3%	9	2.0%	14	3.1%	6	1.3%	5	1.1%	3	0.7%	2	0.4%	45	9.8%
20～50万未満	5	1.1%	18	3.9%	8	1.7%	2	0.4%	2	0.4%	1	0.2%		0.0%	36	7.8%
50～100万未満	3	0.7%	7	1.5%	14	3.1%	4	0.9%	2	0.4%	2	0.4%		0.0%	32	7.0%
100～300万未満	2	0.4%	20	4.4%	6	1.3%	1	0.2%	1	0.2%	3	0.7%		0.0%	33	7.2%
300～500万未満		0.0%	2	0.4%	1	0.2%	2	0.4%		0.0%	3	0.7%		0.0%	8	1.7%
500万以上		0.0%	5	1.1%	3	0.7%		0.0%	1	0.2%	2	0.4%		0.0%	11	2.4%
未回答	4	0.9%	6	1.3%	11	2.4%	3	0.7%	2	0.4%	3	0.7%	2	0.4%	31	6.8%
総計	63	13.7%	132	28.8%	155	33.8%	28	6.1%	30	6.5%	41	8.9%	10	2.2%	459	100.0%

表6 親子で一緒に過ごす子育て仲間の有無

	全体		ブラジル		中国		フィリピン	
あり	113	38.2%	45	30.8%	32	41.6%	36	49.3%
なし	104	35.1%	71	48.6%	14	18.2%	19	26.0%
非回答	79	26.1%	30	20.5%	31	40.3%	18	24.7%
総計	296	100.0%	146	100.0%	77	100.0%	73	100.0%

表8 日本人住民との関係

近所の住民（日本人）との関係で一番近いものはどれですか	N	%
もめたことがある	2	0.4%
ほとんど付き合いはない	76	16.6%
挨拶程度	193	42.0%
立ち話をする程度	68	14.8%
日本での生活でわからないことがあると相談することがある	52	11.3%
お互いの家を行き来したり、一緒にでかけたり食事をする	24	5.2%
子どもを預けたり、預かったりする	12	2.6%
その他	10	2.2%
未回答	22	4.8%
総 計	459	100.0%

表9 子育ての仲間について（3つまで選択）

子育ての仲間ができて感じる事	N	%
自分の友達ができた	83	73.5%
子どもに遊び仲間ができた	61	54.0%
子育ての情報が得やすくなった	18	15.9%
子育てが楽になった	6	5.3%
子どもへの関わり方の参考になった	4	3.5%
特に自分の子育てには影響しなかった	4	3.5%
その他	2	1.8%
非回答	15	13.3%
総 計	193	170.8%

これらの結果から、子育て状況については、半数程の人々は、孤立した子育て、日本人との関わりが希薄な子育ての状況にあるという特徴が伺える。

一方で、子育て仲間がいる場合には、子育てを契機に人間関係が広がっている様子が伺える。子育ての仲間ができて感じることは、「自分の友達ができた」、「子どもに遊び仲間ができた」、「子育ての情報が得やすくなった」の順で回答数が多くなっている。

原田正文（2006）の調査報告では、母親に「近所の話し相手」や「子育て仲間」がいることが、子どもの発達に良い結果をもたらしていることが示されている。その理由として、「近所の話し相手」や「子育て仲間」がいる母親の育児姿勢や精神的ストレスが少ないことが子どもの発達を促進しているという面が

あると分析されている。そして、子どもを心身ともに健やかに育てるために母親には「近所にふだん世間話をしたり、赤ちゃんの話をしたりする人」や、「親子で一緒に過ごす子育て仲間」が必要であると結論づけている。

(2) 子育て相談

本調査では「今困っていること」を聞いているが、その選択肢は雇用の問題から健康、人間関係など多様なものになっており、3つまで選ぶという形である。そのなかで「子育て（不就学、いじめ、教育費、保育、学童保育、非行）」と回答した人が31人（6.8%）あった。「雇用」「借金や税金の滞納」「健康」問題など日々の暮らしに直接かかわる問題に比して、子育ての問題は優先順位が低くなってしまうことが考えられるため、結果に現れていないものはより多いのではないかと推察される。

また、「それらの困ったことについて誰に相談したか」という問いに「保育園の先生や学校の先生」と回答した人は6人（1.3%）、「市役所の相談窓口（ブラジル人通訳など）」は35人（7.6%）に過ぎず、公的な場への相談については言葉の問題をはじめ相談しがたいさまざまな状況があることが想像される。

(3) 子育てサービス利用状況

調査では、社会サービスの利用状況を問うために「今まで利用した社会サービス」（複数回答）を聞いているが、「利用したことはない」が最も多く37.5%、選択肢中の子育てにかかわるサービスとして「子ども手当」（当時）93人（20.3%）、「乳幼児・子どもの医療・保育」83人（18.1%）、「ひとり親の福祉」13人（2.8%）、就学援助12人（2.6%）となっている。

「子ども手当」では15歳までが支給対象となり所得制限も撤廃され、外国人登録がなされていれば支給対象となっていたため、本調査で第1子年齢15歳以下と答えた人が151人いることからみれば、93人という数は少ないと言わざるを得ない。子ども手当に限らず、受給資格や制度についての正確な情報の周知が適切になされる必要がある。

既に述べたように多くの外国籍子育て家族には、日本人の子育て仲間がいない状況での子育てが確認されたが、様々な子育て情報は口コミでもたらされることが多い。情報の入

表10 社会サービスの利用状況（複数回答）

利用したことはない	172	37.5%
子ども手当	93	20.3%
失業手当	92	20.0%
乳幼児・子どもの医療・保育	83	18.1%
妊娠・出産	80	17.4%
未回答	55	12.0%
市営・県営住宅	20	4.4%
ひとり親の福祉	13	2.8%
就学援助	12	2.6%
生活保護	8	1.7%
介護保険	7	1.5%
高齢者医療・福祉	6	1.3%
その他	5	1.1%
就学資金の貸付（生活福祉資金など）や奨学金	5	1.1%
障害福祉	4	0.9%
女性福祉（DV相談など）	1	0.2%
総計	656	142.9%

手や日本における子育ての将来的な見通しをたてるためにも、子育てを契機とし日本人との関わりが形成できる機会が求められる。

5. 外国籍住民の子育て家族の状況と支援の課題

3, 4 で見てきた通り、子育て中の外国籍家族は、その多くが経済的に不安定で、孤立しがちであり、情報が十分にもたらされていないのではないかという状況が浮き彫りにされた。

浅井春夫（2008）は、子どもたちにとって貧困の影響は、チャンスの不平等という問題として、また、子ども期にふさわしい生活や教育保障の権利侵害という実態として、さらには人生はじめの時期に希望・意欲・やる気までもが奪われているという現実として現れやすいと述べている。日本では親の経済力の差が子どもの育ちに格差・不平等をもたらすことが指摘されているが、これは日本国籍の有無にかかわらない。貧困の再生産を防ぐためにも外国籍児童が高等学校卒業まで良好な環境で学習を継続できるような支援、また、希望に応じた進路を保障するための様々な取り組みが求められよう。

次に、子育てサービスの利用状況や相談窓口についてであるが、実際、日本人でも自治体の広報を読む、子育て支援の場に出向く、居住自治体のHPで調べるなどのことを自ら行わないとどのような支援やサービスがあるのか十分把握することは困難である。それらの情報はどの自治体でも多言語で紹介されている訳ではないことを考えれば、外国籍住民の子育てサービスへのアクセスが、子育て仲間もいない生活のなかで困難な状況にあることは想像に難くない。また、例えば役所の窓口には直接出向いたとしても、通訳がどこの自治体でも配置されている訳ではない。このよ

うに、日本の外国籍住民に対する子育て支援は、決して利用しやすいものではない。

多民族国家であるカナダの家族支援には、問題の発生予防の理念が明確に位置づけられているという。問題が起きる前のごく一般の状況における親と子の生活を支援し、力をつけることで問題発生を事前に減らそうというものである。その中で重要な柱は、①子どもにとっての発達を最大限に保障することで問題の発生を予防しようとする、②無知と貧困の再生産を断つということである（小出1999：148-149）。

このような理念に基づき「ファミリー・リソース・センター」と呼ばれるセンターで具体的支援がなされるが、その中心的な構成要素は、①親のための教育と支援、②家族保護、③保育と子供用プログラム、④物的支援と栄養教育、⑤その他成人教育、レクリエーションプログラム、⑥コミュニティ・ディベロップメントである。これらの他に、保健教育ケア、青少年向けの活動、識字教育、住宅問題、就学支援、地域経済発展への寄与などそれぞれの地域の子育てニーズに応えるために必要と思われる活動が展開されている（小出：116-118）。

また、トロントのファミリー・リソース・センターは、「来ない人ほど来てほしい」、「サービスは利用してほしい人のもとまで直接届けるもの、サービスの側から手をのべていくべきもの」、「利用したがる人にとっても、知ることが権利であり、利用することが利益になるであろう」との考えに立脚し開設されているという（小出1999：79-82）。日本でも保健師を中心としたアウトリーチの取り組みは行われているが、調査結果からわかるように十分な状況にはなく、現状に即したより積極的な活動としての展開が求められる。

一方、韓国ではIT環境が進んでいることにより、オンラインでの多言語支援がなされているとともに、多言語に対応した各レベルにあった韓国語教育がオンラインで受講できるなど、IT等による多言語での支援が整っている。

また、「多文化家族支援センター」と呼ばれるセンターで、主に韓国人との国際結婚による夫婦およびその子どもを対象とした支援を行っている。その内容は、①韓国語教育、②多文化家族統合教育、③多文化家族就業連携支援、④多文化家族自助グループ、⑤個人・家族相談、⑥訪問教育事業、⑦多文化家族子ども言語発達支援事業、⑧通訳翻訳サービス事業、⑨言語英才教室（①～⑤は「基本事業」としてどのセンターでも実施しており、⑥～⑨は「特性化事業」と呼ばれ、中核的なセンターで実施されている事業である）と多岐にわたる²⁾。

カナダおよび韓国の取り組みは、いずれも「子育て支援」のみでなく「家族支援」として位置づけられているため、子育てに関わること以外の親（大人）へのアプローチや地域へのアプローチが含まれており、多様な機能を果たすワンストップ・サービスの提供機関となっている。そして、いずれのセンターもアウトリーチ活動を重視している。

本調査で対象としている外国籍住民の多くは、1988年に閣議決定された「第6次雇用対策基本計画」と1989年の出入国管理及び難民認定法の改正により大量に来日するようになった日系2、3世とその家族であり、日本企業の活動と密接に関わりながら受け入れ体制のないまま日本で労働・居住している住民である。今回の調査で明らかになった日本における外国籍住民の子育て家族の状況は、ま

2) 詳しくは拙著（2011）を参照されたい。

さに‘外国人労働者’が受け入れの理念も具体的な支援策もないままの日本で一時的なよそものとして生活させられていることに起因している。

現に子育てをしている生活実態があるなかで、子育て支援のみにとどまらない、情報提供はもちろん、日本語・母国語学習、雇用の相談、子育て相談、自助グループの組織化、日本人と多様な形で関わる場の提供など家族への包括的な支援が求められており、そのような場を作っていくこと、もしくはそのような活動を模索している団体への支援を継続的に行っていくことは喫緊の課題である。

【引用・参考文献】

- 浅井春夫他編（2008）『子どもの貧困』明石書店
小出まみ（1999）『地域から生まれる支え合いの子育て』ひとなる書房
原 史子（2011）「韓国における多文化家族政策と支援の現状」『金城学院大学論集』社会科学編 第8巻第1号
原田正文（2006）『子育ての変貌と次世代育成支援』名古屋大学出版会
文部科学省 H P（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/02/1316221.htm）「平成22年度子どもの学習費調査結果について」アクセス日2012年7月20日